



報道関係者 各位

令和4年11月30日

【照会先】

徳島労働局職業安定部訓練室

室長 中野 浩志

地方人材育成対策担当官 勝瀬 泰彦

(電話) 088-652-9145

## デジタル分野の人材育成を推進

### ～第1回 徳島県地域職業能力開発促進協議会の開催結果～

徳島労働局（局長 伊藤 浩之）は、令和4年10月26日に第1回徳島県地域職業能力開発促進協議会（※）を徳島県と共同開催し、地域の関係者により地域に求められる人材ニーズについて協議した結果、

- デジタル技術の進展に的確に対応するためには、DX、DX人材の正しい理解を深めるとともに、デジタル技術・データの利活用を通じて、既存業務に変革をもたらす人材を重点的に育成することが必要との意見を踏まえ、徳島県内で、令和5年度の離職者に対する職業訓練において170人規模のデジタル人材の育成を目指すこととしました。
- 携帯情報端末を使いこなす一方で、PCスキルを習得していない若い世代への教育の機会の提供。また、高年齢者がPCスキルを習得し再就職に資するよう、営業・販売・事務分野等の訓練コースにおいてITリテラシーの充実を図ることを確認しました。
- 地域の実情を踏まえ、求人ニーズが高い介護職については、その担い手を育成する必要があることから、介護分野の訓練コースの充実及び受講生の確保並びに就職支援の強化を進めていくことを確認しました。
- 職業訓練の受講が必要とされる者に対して、職業訓練を受講することで、取得できる資格、知識、技能、企業での活躍事例を含めた広報が必要との意見を踏まえ、訓練内容の広報の充実、SNS等による情報発信を進めていくこととなりました。

今後、これらの方針を踏まえ、令和5年度徳島県地域職業訓練実施計画を策定していくこととしています。

（※）第1回協議会の資料等については、徳島労働局HP（[https://jsite.mhlw.go.jp/tokushima-roudoukyoku/newpage\\_00625.html](https://jsite.mhlw.go.jp/tokushima-roudoukyoku/newpage_00625.html)）に掲載しています。

（議事概要は、近日中に掲載予定。）

## 徳島県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

### 1 名称

協議会の名称は、「徳島県地域職業能力開発促進協議会」とする。

### 2 目的

徳島労働局及び徳島県（以下「関係機関」という。）は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、徳島県の区域において、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う徳島県地域職業能力開発促進協議会を設置する。

### 3 構成員

徳島県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）は、以下に掲げる者を構成員とする。

- ① 徳島労働局
- ② 徳島県
- ③ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
- ④ 労働者団体
- ⑤ 事業主団体
- ⑥ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- ⑦ 学識経験者
- ⑧ その他関係機関が必要と認める者

### 4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

## 5 会長

- ① 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- ② 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- ③ 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

## 6 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

## 7 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

- ① 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- ② 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- ③ キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。
- ④ 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- ⑤ その他必要な事項に関すること。

## 8 事務局

事務局については、徳島労働局職業安定部及び徳島県商工労働観光部に置く。

なお、委員の委嘱及び謝金等の支払い並びに会議開催経費等の支払いについては徳島労働局職業安定部が所管する。

## 9 その他

- ① 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- ② 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- ③ この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

## 附則

この要綱は、令和4年10月26日から施行する。

令和4年度徳島県地域職業能力開発促進協議会構成員名簿

団 体 名	役 職	氏 名
徳島文理大学	総合政策学部 教 授	マツムラ ヒロタ 松村 豊大
徳島県経営者協会	専務理事	フキタ リウ 脇田 亮
徳島県中小企業団体中央会	専務理事	キダ メグミ 木具 恵
徳島県商工会議所連合会	専務理事	オガサ ヤスヒコ 小笠 恭彦
徳島県商工会連合会	専務理事	イチハラ トシアキ 市原 俊明
日本労働組合総連合会徳島県連合会	事務局長	シマ カズヒサ 島 和久
株式会社スタッフクリエイト	執行役員 本社統括部長	リョウデン タカヒコ 領田 孝彦
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 徳島支部	支 部 長	ヒラサワ ミシル 平澤 実
一般社団法人徳島県専修学校各種学校連合会	理 事	トヨザネ ヒロユキ 豊實 祐之
徳島県職業能力開発協会	専務理事	ニイ セイイチ 新居 清一
全国産業人能力開発団体連合会推薦 株式会社ニチイ学館徳島支店	支 店 長	マツオ フ ミユコ 松尾 夫充子
阿南工業高等専門学校	地域連携・テクノセ ンター教育研究部 門長	タダ ユカ 多田 豊
徳島県商工労働観光部産業人材育成センター	所 長	ムラカミ マサヒロ 村上 正浩
徳島労働局	局 長	イトウ ヒロユキ 伊藤 浩之

参考条文（職業能力開発促進法）

（協議会）

第十五条 都道府県の区域において職業訓練に関する事務及び事業を行う国及び都道府県の機関（以下この項において「関係機関」という。）は、地域の実情に応じた職業能力の開発及び向上の促進のための取組が適切かつ効果的に実施されるようにするため、関係機関及び次に掲げる者により構成される協議会（以下この条において単に「協議会」という。）を組織することができる。

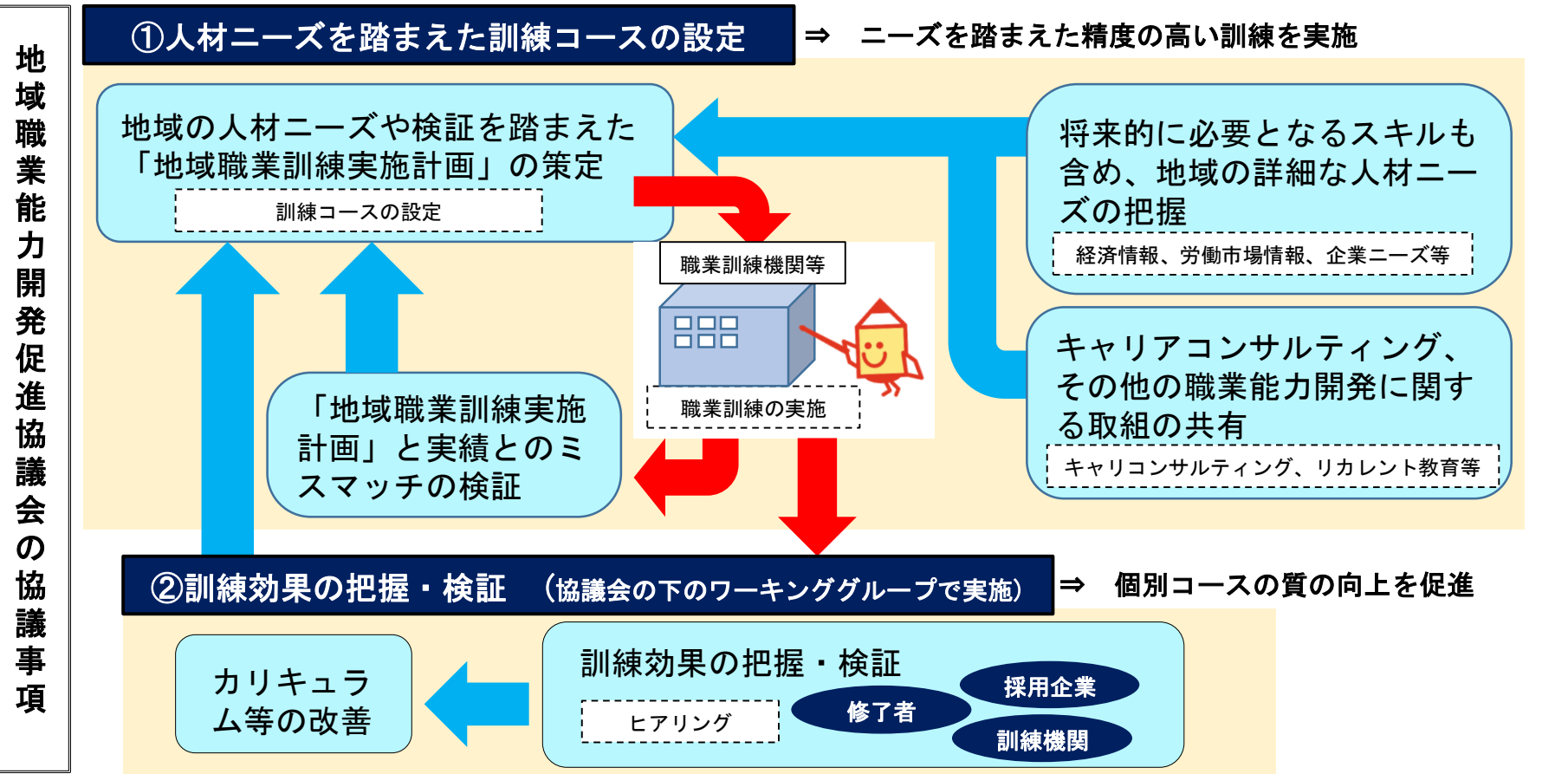
- 一 第十五条の七第三項に規定する公共職業能力開発施設を設置する市町村
  - 二 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
  - 三 労働者団体
  - 四 事業主団体
  - 五 職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第四条第十項に規定する職業紹介事業者若しくは同条第十一項に規定する特定募集情報等提供事業者又はこれらの団体
  - 六 学識経験者
  - 七 その他関係機関が必要と認める者
- 2 協議会は、職業能力の開発及び向上の促進に有用な情報を共有し、その構成員の連携の緊密化を図りつつ、都道府県の区域における職業訓練及び職業に関する教育訓練の需要及び実施の状況その他の地域の実情に応じた適切かつ効果的な職業訓練及び職業に関する教育訓練の実施並びにキャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組について協議を行うものとする。
- 3 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 前三項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

## 【構成員】

.....主催

- ①都道府県労働局    ②都道府県    ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
- ⑤労働者団体    ⑥事業主団体    ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
- ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）



# 徳島県地域職業訓練実施計画対象公的職業訓練一覧

訓練種別	根拠法令	実施主体・施設	訓練の態様	対象者	実施方法	
公共職業訓練	職業能力開発促進法	徳島県	施設内訓練	学卒者訓練	15歳以上(一部18歳以上)の若者	県内3か所(中央、西部、南部)の各テクノスクールで実施。 受講希望者は各テクノスクールに申し込み、選考により可否を決定する。
				離転職者訓練	15歳以上の離職者 (主として雇用保険受給者)	県内3か所の各テクノスクールで実施、ただし現在実施しているのは西部テクノスクールのみ。 受講希望者は各ハローワーク経由で申し込み、ハローワークの受講あっせんを受ける。
				在職者訓練	在職者	県内3か所(中央、西部、南部)のテクノスクールで実施。
			委託訓練	15歳以上の離職者 (主として雇用保険受給者)	県内3か所のテクノスクールより委託を受けた、民間業者で実施。 受講希望者は各ハローワーク経由で申し込み、ハローワークの受講あっせんを受ける。	
			障がい者等に対する訓練	障害者の雇用の促進等に関する法律(第2条第1号)に規定する障がい者であって、公共職業安定所に求職申込を行っている者	県内3か所のテクノスクールより委託を受けた、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育機関等で実施。 受講希望者は各ハローワーク経由で申し込み、ハローワークの受講あっせんを受ける。	
		高年齢・障害・求職者 雇用支援機構 徳島支部	施設内訓練	離転職者訓練	15歳以上の離職者 (主として雇用保険受給者)	ポリテクセンター徳島で実施。 受講希望者は各ハローワーク経由で申し込み、ハローワークの受講あっせんを受ける。
				在職者訓練	在職者	ポリテクセンター徳島で実施。
求職者支援訓練	法律(職業訓練法) 求職者訓練の実施等に関する特 定	徳島労働局	基礎コース	15歳以上の離職者 (主として雇用保険の受給が出来ない者) 社会人としての基本的スキルを学ぶことを目的とする。	審査及び認定は、高障機構で行い、民間教育機関で実施。 受講希望者は各ハローワーク経由で申し込み、ハローワークの受講あっせんを受ける。	
			実践コース	15歳以上の離職者 (主として雇用保険の受給が出来ない者) 社会人としての基本的スキルに加え、より専門的、実践的なスキルを学ぶことを目的とする。		

: ハローワーク経由で申し込みを行う公共職業

: 訓練施設に申し込みを行う公共職業訓

: ハローワーク経由で申し込みを行う求職者支援訓練

: 訓練施設に申し込みを行う在職者訓練